

事務事業点検・評価報告書

(令和6年度事業分)

相生市教育委員会

— 目 次 —

1	はじめに	1
2	事務事業評価について	2
3	令和6年度 教育委員会事務事業評価結果一覧	5
4	第三者評価	8
5	第三者評価対象事業	10

1 はじめに

(1) 点検・評価について

教育委員会における事務事業の点検・評価については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

このため、相生市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進と市民への説明責任を果たすため、令和6年度本市の教育に関する事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行い報告書としてまとめました。

(2) 実施方法について

事務事業の点検・評価は、相生市が毎年実施している行政評価システム（市長部局で実施している事務事業を対象とした評価システム）を活用しています。

(3) 点検・評価方法について

教育委員会が実施した事務事業の点検・評価の方法は、事後評価とし、各事業に対する住民等のニーズからその事業実施後の結果・成果を総合評価した上で、更にその事業の今後の方向性の評価を行います。

結果については数値化し、今後の方向性について、具体的な方針を示しています。

(4) 第三者評価について

相生市行政評価システムにおいて、その評価の客観性及び信頼性を一層高めるため、教育に関し学識経験を有する者を含む外部委員による専門的な観点からの意見及びサービスの受け手としての市民からの意見等を提言することを目的に、第三者評価を実施しています。

なお、事務事業の全てが第三者評価の対象ではなく、第三者評価委員会より指定された事業を評価するものとしています。

このため、教育委員会の事務事業についても、第三者評価の対象として指定されています。

2 事務事業評価について

(1) 事業の種類

事務事業を効率的かつ効果的に評価を行うため、事業を次の6種類に分類し、そのうち2分類を評価の対象としています。

事業の種類		定 義	評価対象
1	法定受託業務	法令等により国や他の地方公共団体に代わって処理する業務	対象外
2	内部管理業務	直接的な市民サービスの提供を伴わない本市内の行政運営を管理する業務（事務経費、人件費等）	対象外
3	ソフト事業（義務）	上記及び施設関連事業を除く事業のうち、法令等により地方自治体として実施を義務付けられた事業	対象外
1 1	ソフト事業	施設等の整備を除く事業のうち、本市が自主的に実施する事業（施設等管理運営事業は含む）	対象
1 2	施設等整備事業（ハード事業）	道路、公園、市民が利用する施設・情報システムなどの整備事業（維持修繕は含まない）	対象
2 1	施設等維持修繕事業	道路、公園、市民が利用する施設・情報システムなどの維持修繕のみを行う事業	対象外

(2) 評価項目

事務事業の総合評価は、【妥当性評価】【有効性評価】【効率性評価】【改革・改善プラン達成度評価】【透明性評価】の5つの観点による評価結果を点数換算し、その合計点によってA～Dの4段階で評価します。

それぞれの観点によって重み付けが異なり、妥当性評価と有効性評価は3倍（30点満点）、効率性評価は2倍（20点満点）、改革・改善プラン達成度評価と透明性評価は1倍（10点満点）で総合評価点を算出します。

【総合評価】

点 数	100～	80～	60～	40～
総合評価	A	B	C	D

【項目評価】

評価項目	評価観点	評価軸
【妥当性】	<ul style="list-style-type: none"> 事業の目的は、社会情勢や市民のニーズに適合しているか 市の負担や補助の割合は適切であるか、また、官民の役割分担として市が関与すべきか 今、実施することが適切であるか、また、他に優先すべき事業はないか 	A:妥当性が高い B:比較的妥当である C:妥当性が低い D:妥当でない
【有効性】	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は、社会情勢や市民のニーズに適合しているか 成果は到達目標に向けて向上しているか 上位の施策に対し、貢献できているか 	A:有効性が高い B:比較的有效である C:有効性が低い D:有効でない
【効率性】	<ul style="list-style-type: none"> 事業コストの節減が行えているか 実施する手段は最適であるか（民間活用等の見直しの必要はないか） コストの負担割合、補助の対象範囲は適切であるか 執行体制や執行方法は効果的か（もっと簡素化する見直しの必要はないか） 	A:効率性が高い B:比較的効率的である C:効率性が低い D:効率的でない
【改革・改善プラン達成度】	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービス向上の改革・改善効果が見られたか、また、サービスの質的な向上の改革・改善効果が見られたか 組織運営上又は施設管理上の改革・改善効果が見られたか 関係法令等が意図する状態に合致する改革・改善効果が見られたか 	A:改革・改善効果が高い B:比較的改革・改善効果がある C:改革・改善効果が低い D:改革・改善効果がない
【透明性】	<ul style="list-style-type: none"> 市民に積極的な情報公開、情報提供、PRを行っているか コミュニティ組織育成の視点で人材や組織の育成や啓発に努めているか 人権、男女共同参画、国際平和と国際交流、地球環境、文化的まちづくり、次世代育成や産業振興のいずれかの視点で事業実施しているか 	A:透明性が高い B:比較的透明性を確保している C:透明性が低い D:不透明である

(3) 事務事業の方向性評価

事務事業の方向性評価では、基本特性区分等の基本情報、活動指標による評価、コスト指標による評価、総合評価（妥当性、有効性、効率性、改革・改善プラン達成度、透明性）の結果を踏まえ、各事業の次年度の方向性を評価します。

【方向性評価】

A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善・見直しの上で継続
D:縮小 E:廃止 F:期限到来に伴う終了
G:その他（保留・再検討）

(4) 評価指標

事務事業の評価指標は「活動指標」と「コスト指標」の2種類とし、活動指標は「その事業が正しい方向を向いて活動できているか。」をみる【質】をはかる指標と「その事業が適切に活動できているのか。」をみる【量】をはかる指標を設定し、評価を行います。

コスト指標では、事業費（フルコスト）と活動指標で設定した指標に応じて、費用対効果を測定します。

$\frac{\text{事業費（フルコスト）}}{\text{活動指標で設定した計画値又は実績値}}$	単位当たりの経費を算出する方法
$\frac{\text{活動指標で設定した計画値又は実績値}}{\text{事業費（フルコスト）}}$	千円当たりの活動量を算出する方法

3 令和6年度 教育委員会事務事業評価結果一覧

(1) 未来を担う人と文化を育むまち
ア 輝く子どもを育むまちづくり

方向性・・・ A：拡大 B：現状のまま継続 C：改善・見直しの上で継続 D：縮小
E：廃止 F：期限到来に伴う終了 G：その他（保留・再検討）

基本施策	取り組み事項	事務事業名	担当課	令和6年度決算			評価項目					総合	施策からみた評価		事業単独でみた評価	
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	改革/改善	透明性		方向性と所見		方向性と所見	
学びの環境の充実	教育の機会均等を確保する	相生市奨学金事業	管理	840,465	1,065,716	1,906,181	A	A	B	B	B	A	B	誰もが等しく学べる機会を確保するため、引き続き実施する。	B	学習意欲と能力があるにも関わらず経済的理由により修学困難な生徒に対して、教育の機会均等を確保するために継続する。
		小学校通学費補助事業	管理	532,294	246,300	778,594	A	A	B	B	A	A	B	誰もが等しく学べる機会を確保するため、引き続き実施する。	B	コスモス教室通学者も対象としており、現状を維持することが最適である。
		中学校通学費補助関係事業	管理	420,232	113,993	534,225	A	A	B	B	A	A	B	誰もが等しく学べる機会を確保するため、引き続き実施する。	B	コスモス教室通学者も対象としており、現状を維持することが最適である。
	子どもの育成環境の充実を図る	預かり保育事業	管理	19,793,326	475,767	20,269,093	A	A	B	B	A	A	B	教育と子育ての両面において引き続き支援し、子どもたちを守り育てるまちづくりにつなげる。	B	人材の確保が困難な状況下において、現在の利用者が引き続き安心して利用できるように事業を継続する。
		放課後児童保育事業	生涯学習	39,104,340	3,519,791	42,624,131	A	A	A	A	A	A	A	就労形態の多様化や一人親世帯の増加等により放課後児童学級へのニーズは高まっている。就労に支障をきたす家庭、安心して放課後が過ごせない児童が発生しないように就労と子育ての両立を安心して図れる環境を維持する必要がある。	A	保護者が就労と子育ての両立を安心して図れる環境を維持することは重要である。
		学校支援地域本部事業	生涯学習	1,413,465	222,800	1,636,265	A	A	A	A	A	A	B	学校の要望に応じて、地域住民が自らの経験や知識を活かして学校管理下の教育活動への支援を行うもので、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる環境整備をすることは、地域の絆の強化を図る側面もあり、重要である。	B	学校支援ボランティアは児童・生徒との触れ合いに満足感を得ることのでき、学校は支援を受けることで環境の整備が進んだり、よりきめ細やかな指導が可能になるなど、双方にとって有益である。
		相生っ子学び塾事業	生涯学習	2,476,753	2,833,957	5,310,710	A	A	A	A	A	A	B	地域に住むボランティアと関わることで子どもが地域とつながりを感じられる側面もある。安定的な講師の確保と教科書の進度に沿った指導、及び、子どものニーズに合った指導が求められる。	B	子どもが地域とのつながりを感じながら、自らの将来性を育むためにも事業を継続する必要がある。
		青少年育成補助金事業	生涯学習	490,271	80,000	570,271	B	B	B	B	B	A	B	PTA活動を支えることで、子どもに対する教育・健全育成を担うことができる。	B	子どもに対する教育・健全育成は社会要請であり、必要不可欠である。
		青少年育成事業	生涯学習	5,341,999	2,098,500	7,440,499	B	C	A	B	A	B	D	二十歳のつどいは、久しぶりの友人との再会することで、郷土を愛する心を育てることが期待できる。国内交流事業は費用対効果等をふまえ、今年度をもって廃止とする。	D	二十歳のつどいは、人生で一度の経験であり、自分たちが育った郷土に対する理解と関心を深め、郷土を愛する心を育てることが期待できる。国内交流事業は、費用対効果等をふまえ、今年度をもって廃止とする。
		放課後子ども教室推進事業	生涯学習	3,056,164	1,504,491	4,560,655	A	A	B	A	B	A	B	放課後における児童の安心・安全な居場所作りとして不可欠な事業である。学校・家庭・地域のつながりを強化し、子どもが世代を超えてふれあう機会として重要であり、サタデースクールで昔遊び・文化的な活動が期待できる。	B	少子化や核家族化が進展し、子どもが世代を超えてふれあう機会が減少している等、地域社会での人間関係が希薄化しており、学校・家庭・地域のつながりの強化と教育力の向上は必要である。また、放課後活動だけでは、昔遊びや文化的な活動までできていないが、サタデースクールで昔遊び・文化的な活動をサポーターだけでなく、市内全部の学校の児童との交流活動も含めて実施できている。
	知・徳・体の調和のとれた人材の育成	外国人英語指導助手招致事業	学校教育	3,527,253	1,695,428	5,222,681	A	B	B	B	B	A	B	生きた英語に触れることで、生徒の語学力やコミュニケーション能力を育成すると共に、異文化に対する理解を深め、英語力の向上が図られているため、継続して実施する。	B	年間配置計画に基づき、事業実施が出来たが、長期休業中等の期間の生徒との関わり、リスニング力向上のための体制づくりの検討を行う。
		ぐんぐん学力アップ事業	学校教育	1,559,953	838,400	2,398,353	A	B	B	B	B	A	B	児童・生徒の学力を分析し、課題を把握することで、授業改善に活かすことができ、学力向上につながっているため、継続して実施する。	B	標準学力調査の結果により学力の状況を把握し、分析することで効果的な学習計画を図ることができている。評価と指導の一体化のために本事業は必要不可欠である。
		英語教育推進事業	学校教育	1,821,009	7,145,580	8,966,589	B	B	B	C	B	B	B	幼児期から外国語に触れる機会を提供することで、英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を育成すると共に、異文化に対する理解を深め、英語力の向上が図られている。令和5年度より英語検定料補助を開始し、英語検定試験が受けやすい環境整備ができている。英語学習に対する意欲向上にもつながるため継続して実施する。	C	幼児期から、外国語活動や外国語に触れる機会と使用する機会があることで、コミュニケーション能力を育成し、異文化に対する理解を深める場の提供が出来ている。また、英語検定試験を生徒が受験しやすくなるよう検討を行った。
		小学校外国語教育推進事業	学校教育	2,680,574	15,800,400	18,480,974	B	B	B	B	B	A	B	幼児期から英語力の向上を図り、継続してコミュニケーション能力を育成すると共に、異文化に対する理解を深め、系統的に英語力向上を図っているため、継続して実施する。	B	幼稚園に引き続き小学校低学年においても、外国語を通じた実践的なコミュニケーションを取る機会を設けることで、英語への興味や関心を育み、異文化に対する理解を深めることが出来ている。

基本施策	取り組み事項	事務事業名	担当課	令和6年度決算			評価項目					総合	施策からみた評価		事業単独でみた評価	
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	改革/改善	透明性		方向性と所見		方向性と所見	
知・徳・体の調和のとれた人材の育成	豊かな心を育成する	小学校体験活動事業	学校教育	1,750,970	6,900,000	8,650,970	B	B	B	B	B	A	B	集団活動や地域の人々との交流、自然、社会、芸術文化に触れる体験など、児童の発達段階に応じた体系的な体験教育の推進を図っており、豊かな心の育成に必要であるため、継続して実施する。	B	地域の特性を活かした体験活動や、自然学校を通じて児童が人や自然、地域社会と触れあうことができ、主体的に判断、行動し、問題解決する能力を高めることが出来ている。
		心豊かな体験活動推進事業	学校教育	1,821,009	1,817,157	3,638,166	B	B	B	B	B	A	B	トライやる・ウィーク事業等、地域人材を活かした幅広い体験学習を通じて、生徒の自尊感情、他人への思いやり、ふるさとを愛する心を醸成しており、豊かな心の育成が図れているため、継続して実施する。	B	生徒へのアンケートにより「人の役にたつうれしさを感じた」生徒の数は減少した。生徒のニーズ等を把握しながら、生徒が地域の大人や親の生き方への意識の高まり、モラルなどの倫理観の育成、学ぶこと、働くことの意義を深められるよう事業所と連携を深める必要がある。
		創意ある学校園づくり推進事業	学校教育	1,821,009	2,000,000	3,821,009	B	B	B	B	B	A	C	校区の特色を活かした授業の実施は、豊かな心を育成するために有効であるため、継続して実施する。また、中学校区ごとに実施する事業を施策目的に対してより効果的な事業とするための検討を行う。	C	施策目的に対してより効果的な事業とするため、各中学校区で幼・小・中それぞれの重点課題の解決に向けた事業展開ができるよう「みんなの学校事業」を「幼小中一貫教育推進事業」において新たな事業に組み替えるなど見直しを図る。
		芸術文化活動振興事業	学校教育	280,155	0	280,155	B	C	B	B	B	B	B	令和6年度対象者がいなかった。児童・生徒の文化活動の振興と向上を図るため、継続して実施する。	B	事業の体制整備及び周知徹底を行っているが、対象者がおらず、事業の実施方法を検討しながら、継続する。
		人権教育事業	人権教育推進室	19,355,433	2,534,242	21,889,675	B	B	B	B	B	A	B	人権教育の実施について教職員への研修機会の充実や子どもの発達段階に対応した人権教育実践の取組の継続に努める。	B	自他の人権を守り、人権課題を解決しようとする実践的な行動力を身に付けさせる等、教育活動全体を通じての人権教育を推進するため、教職員へ向けて、情報発信、指導助言、研修の機会の提供を行う。また、人間尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培い、豊かな心を育むための道徳教育についても同様とする。
	健やかな体を育成する	学校給食運営事業	学校教育	115,459,861	144,823,642	260,283,503	A	B	B	B	A	A	B	幼稚園から栄養バランスのとれた学校給食を無料で提供することで、学校給食を食育の「生きた教材」として活用することができ、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせ、健やかな体を育成することができているため、継続して実施する。	B	地場産品を給食へ多く取り入れることで、食育の推進を図り、家庭や地域と連携しながら食育に取り組むことができた。物価高騰しても質の保たれた給食を提供する必要がある。
		クラブ活動運営事業	学校教育	1,821,009	3,205,921	5,026,930	B	B	B	B	A	A	B	部活動を通して、生徒が自己肯定感を高めることができる。また、部活動指導員を配置することで、指導の充実を図ることが出来ている。引き続き地域の組織、団体と連携した部活動実施の検討を進める。	B	部活動がより充実されるために、地域移行も含めた検討を引き続き行っていく。
		学校体育振興事業	学校教育	2,209,403	5,329,195	7,538,598	B	B	B	B	A	A	B	学校における児童・生徒の体力・運動能力向上のため、校内マラソン大会や運動部活動の体育大会への参加等の取組みを行っており、継続した事業実施が必要である。	B	中学校総合体育大会の円滑な運営や、各種大会への参加支援をすることで、運動しやすい環境づくりができ、生徒の体力向上を図れている。
	学びを支える体制の充実を図る	教育支援センター事業	学校教育	4,520,388	578,773	5,099,161	A	B	B	B	B	A	B	不登校対策の施設として教育支援センター「コスモス教室」が、個々の実態に即した支援を行い、各学校と密に連携を取り、児童生徒が学校への復帰や社会的自立に向けて継続して本事業を進める必要がある。	B	子どもや保護者からの相談を受け、一人ひとりの特性や家庭環境を考慮しながら、学校への復帰や社会的な自立に向けた適切な支援を行うことが必要である。
		相生っ子かがやき顕彰事業	学校教育	574,318	35,130	609,448	B	B	B	B	A	A	B	権威ある大会等において、成績が顕著な中学生以下の者に相生っ子かがやき顕彰を贈呈することで、児童・生徒のスポーツや文化芸術に親しむ心の向上を図っており、継続して実施する。	B	受賞者について、市ホームページや、広報等を活用し、より多くの人へ情報提供できるよう努め、受賞だけでなく、市民や他の児童生徒のスポーツ及び文化芸術の推進が図れた。
		教育研修室運営事業	学校教育	5,717,409	992,678	6,710,087	B	B	B	B	B	A	B	多様化する課題に対応し、より充実した教育活動を展開するため、生徒指導やICT研修、研究部会の研修を実施した。指導力の向上のためにも継続して事業を実施する。	B	研修内容や研究部会の内容を日々の授業に活用することができている。多様化する課題等に対応するためにも、継続して本事業を実施する必要がある。
		相生市小中一貫教育推進事業	学校教育	1,190,659	70,790	1,261,449	B	B	B	B	C	B	A	幼小中教職員を対象とした研修会を実施し中学校区の連携を深めることが出来た。より充実した教育活動を展開するため、幼稚園から中学校までの12年間を見通した体系的な取り組みが必要であり、本事業を継続して実施する。	A	中学校区の連携を進める運用方法の検討を行った。教育課題に適切に対応し、充実した教育活動を展開するため、幼稚園から中学校までの12年間を見通した体系的な取り組みが必要であり、継続する。
		青少年健全育成活動事業	学校教育	5,781,086	4,157,423	9,938,509	B	B	B	B	C	B	B	青少年健全育成市民大会を開催し、家庭・地域・学校の連携を深めるなど、青少年の問題行動の未然防止や不審者等からの子ども見守り、青少年の健全な育成を図っており、継続して実施する必要がある。	B	幅広い分野や各地域から委員を選任し、青少年の健全育成に努めている。また、青少年健全育成大会を開催し、家庭・地域・学校の連携をより深めることができている。

イ 誰もが楽しく学べるまちづくり

基本施策	取り組み事項	事務事業名	担当課	令和6年度決算			評価項目					総合	施策からみた評価		事業単独でみた評価	
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	改革/改善	透明性		方向性と所見		方向性と所見	
社会教育 環境の充 実	文化芸術の振 興を図る	文化振興補助 金事業	生涯学習	770,426	730,000	1,500,426	A	A	B	B	B	A	B	相生市文化協会への運営補助を行い、市民の自主的な文化活動を支援するとともに、芸術文化活動助成事業により発表の機会の充実を支援する。	B	引き続き、多種多様な芸術文化団体を支援することで、芸術文化活動の活性化を図る。
		スポーツ・文化 芸術顕彰事業	生涯学習	350,194	18,000	368,194	A	B	B	B	B	A	B	引き続き、優れた取り組みに対し顕彰を行い、市民の芸術文化活動への関心を高める。	B	今後も文化芸術活動の目標の1つとして必要である。
		文化振興事業	生涯学習	4,539,767	2,512,060	7,051,827	A	B	A	B	A	A	B	文化芸術の担い手である市民の創造性や豊かな感性を育み、文化意識の向上を図るために満足度の高い文化祭・美術展を開催する。	B	文化協会の団体数が増加傾向にあり、文化祭に参加希望の団体が増えたことから、開催方法や開催時期について検討した上で事業を進めていく必要がある。
		相生市文化会 館管理運営事 業	生涯学習	18,388,072	113,349,536	131,737,608	A	A	B	B	B	A	B	より一層、利用者に満足いただけるような運営を目指して、魅力ある自主事業の実施及び利用者への適切な対応に努める。	B	引き続き市内外から多くのお客様に来館いただけるような事業を行っていくとともに、自主事業に係る経費の削減を検討しながら施設の円滑な運営を目指す。
		文化財事業	生涯学習	5,768,528	1,840,140	7,608,668	A	A	B	C	B	A	A	引き続き、学芸員の採用に努めるとともに、特別展や歴史講座の開催により、ふるさと相生への愛着を育むことができるように努める。	A	市域に存する貴重な文化財を適切に保存するとともに、特別展や歴史講座・史跡めぐりをとおして啓発することで、市民が郷土の歴史文化に理解と愛着を深め、郷土愛の醸成に努める。
		資料館管理事 業	生涯学習	5,768,528	3,010,490	8,779,018	A	A	B	C	B	A	A	資料が適切に保存できる環境と来館者が快適に見学できる環境の維持に努める。	A	郷土の歴史文化の啓発の充実を図るためにも、貴重な資料を適切に展示・保存するための環境を整える必要がある。
		スポーツ・文化 芸術顕彰事業	体育振興	1,821,009	121,470	1,942,479	A	A	A	B	A	A	B	引き続き、優れた取り組みに対し顕彰を行い、市民のスポーツ活動への関心を高める。	B	今後も功績に相応した顕彰を贈呈する。
	人権啓発活動 を推進する	人権啓発事業	人権教育 推進室	6,112,328	5,653,280	11,765,608	B	B	B	B	B	A	B	市民が参加しやすい環境を整え、市民人権学習や人権の集いを実施し、さまざまな人権課題について考えるとともに、学びを通じて人と人とのつながりの大切さについて再認識し、住民間の絆を更に深める機会とする。今後も関係課室と連携し、啓発活動を進める。	B	市民人権学習、人権の集いの実施、啓発誌「ひとみ」の発行等を通して、一人でも多くの市民に人権問題に対する正しい理解と認識を深める場が提供できるような人権啓発について創意工夫に努める。
	生涯学習環境 をつくる	公民館活動事 業	生涯学習	17,419,331	4,936,373	22,355,704	A	A	A	A	A	A	B	市民の文化的な活動を支えるために、公民館活動を周知し、公民館講座の参加を促し、積極的に支援する。	B	市民に積極的に公民館活動を周知し、公民館講座等の参加を促し、市民の文化活動を支援する。
		多目的研修セ ンター活動事 業	生涯学習	4,405,819	782,086	5,187,905	A	A	A	B	A	A	B	市民の文化的な活動を、積極的に支援する。	B	市民の文化的な活動を支えるため、継続していく必要がある。
		図書館運営管 理事業	生涯学習	700,388	71,823,480	72,523,868	A	B	A	A	A	A	B	蔵書の適正な管理と貸出を円滑に行う。	B	蔵書の適正な管理と円滑な図書館運営を行うために、資料の収集、管理と提供、保存などを行っていく必要がある。
	スポーツ活動 の支援・充実 を図る	高齢者教育事 業	生涯学習	4,437,807	1,187,077	5,624,884	A	B	A	B	A	A	C	高齢者の活動の場を確保し交流を促進する。	B	高齢者の活動の場を確保するためにも必要である。
		市民体育館管 理運営事業	体育振興	2,960,713	95,124,542	98,085,255	B	B	A	C	B	B	B	施設を適切に管理し、市民が安全かつ快適に利用できるよう努める。	B	施設を適切に管理し、市民が安全かつ快適に利用できるよう努める。
		市民プール管 理運営事業	体育振興	490,271	6,569,600	7,059,871	B	B	A	C	B	B	B	施設管理者と連携を取りながら今後も適正管理に努める。	B	異常の早期発見と指定管理者の専門的見地から市と連携し計画的な施設維持に努め、適正な管理を進める。
		市民グラウンド 管理運営事業	体育振興	2,565,958	0	6,639,792	B	B	A	C	B	B	B	利用実態に即した管理運営を行い、良好な状態を維持し事業費の削減に努める。	B	利用実態に即した管理運営を行い、良好な状態を維持し事業費の削減に努める。
		温水プール管 理運営事業	体育振興	2,101,164	75,518,688	77,619,852	B	B	A	C	B	B	B	異常の早期発見と指定管理者の専門的な見地から市と連携し計画的な施設維持に努め、適正な管理運営を進める。	B	異常の早期発見と指定管理者の専門的見地から市と連携し計画的な施設維持に努め、適正な管理を進める。
		社会体育振興 事業	体育振興	4,692,583	2,210,810	6,903,393	A	B	B	B	B	A	B	市民一人ひとりが年齢や体力に応じて、生き生きとスポーツを行えるように支援することは重要であるため継続して実施する。	B	市民一人ひとりが年齢や体力に応じて、生き生きとスポーツを行えるよう継続して実施する。
		ジュニアス ポーツ振興事 業	体育振興	4,660,745	1,550,000	6,210,745	A	B	B	B	B	A	B	生涯にわたりスポーツが楽しめるよう、幼少期からスポーツに触れる機会の提供や、ジュニアを対象としたスポーツ教室や大会などを実施していくことが必要である。	B	スポーツを通した青少年育成の観点からもスポーツを楽しむことのできる環境の場を提供していくことが必要である。
		レクリエーショ ンスポーツ振 興事業	体育振興	5,724,049	3,566,577	9,290,626	A	B	B	B	B	A	B	市民一人ひとりが自分に合ったレクリエーションスポー ツ活動に参加し、住民同士が交流を深めながら健康的な暮らしを図る。	B	市民一人ひとりが自分に合ったレクリエーションスポー ツ活動に参加し、住民同士が交流を深めながら健康的な暮らしを図る。
		スポーツ教室 事業	体育振興	649,432	966,358	1,615,790	B	B	A	A	B	A	B	当事業は費用対効果に優れた事業である。スポーツ人口の裾野の拡大や市民が気楽にスポーツに親しむ契機となるよう、当事業の継続が必要である。	B	スポーツを気軽に楽しめる機会と場を通じて、健康及び体力の保持のみならず、自分もできるという経験から自信が生まれ、また、人と人との触れ合いから仲間意識や人との温かみを感じる機会が生まれる。

4 第三者評価

(1) 評価対象

ヒアリングの対象は、担当課において課題があると自己評価を行っている事業から下記の事業が第三者評価の対象となりました。

事 務 事 業 名	課 名
創 意 あ る 学 校 園 づ く り 事 業	学 校 教 育 課
高 齢 者 教 育 事 業	生 涯 学 習 課

(2) 評価観点

施策からみた場合の評価及び事務事業単体としての評価の2つの視点において、各事務事業の評価を行いました。

ア 構成事務事業の事後総合評価（施策からみた評価）

施策目標の達成のために、それぞれの事業がどれほど貢献しているか、また、同一施策内の構成事務事業と相対的に比較した場合の優先度はどうかを評価します。

イ 事務事業の方向性評価（事業単独の評価）

事務事業単体として、どれくらいの成果がでているかを事業目的・指標に注視しながら評価します。評価観点は以下の項目となります。

①事業目的・指標について

- ・事業の目的が第6次総合計画の基本方針に沿って設定されているか
- ・目的の進捗、成果を確認するための指標が適切であるか

②妥当性について

- ・事業の目的は、社会情勢や市民のニーズに適合しているか
- ・市の負担や補助の割合は適切であるか、また、官民の役割分担として市が関与すべきか
- ・今、実施することが適切であるか、また、他に優先すべき事業はないか

③有効性について

- ・事業の成果は、社会情勢や市民のニーズに適合しているか
- ・成果は到達目標に向けて向上しているか
- ・上位の施策に対し、貢献できているか

④効率性について

- ・事業コストの節減が行えているか
- ・実施する手段は最適であるか（民間活用等の見直しの必要はないか）
- ・コストの負担割合、補助の対象範囲は適切であるか
- ・執行体制や執行方法は効果的か（もっと簡素化する見直しの必要はないか）

⑤改革・改善プラン達成度について

- ・市民サービス向上の改革・改善効果が見られたか、また、サービスの質的な向上の改革・改善効果が見られたか
- ・組織運営上又は施設管理上の改革・改善効果が見られたか
- ・関係法令等が意図する状態に合致する改革・改善効果が見られたか

⑥透明性について

- ・市民に積極的な情報公開、情報提供、PRを行っているか
- ・コミュニティ組織育成の視点で人材や組織の育成や啓発に努めているか
- ・人権、男女共同参画、国際平和と国際交流、地域環境、文化的まちづくり、次世代育成や産業振興のいずれかの視点で事業実施しているか

5 第三者評価対象事業

(1) 第三者評価ヒアリング個別シート

事務事業名	創意ある学校園づくり事業		
評 価 結 果			
施策からみた評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□現状のまま □拡大 □縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの上 □廃止	
事業単独でみた評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□現状のまま □拡大 □縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの上 □廃止	
<p>【評価理由】</p> <p>施策からみると、他の構成事業と比較して効果が見えにくい。他の構成事業と違い、本事業は12年間継続的に実施される唯一の事業であり、実施前の生徒の状況と実施後の生徒の状況を比較してみるなど、より成果の測れる指標を設定すべきである。</p> <p>事業単独としては、「豊かな人間性や社会性を身につけること」を目的にしているのであれば、その目的の達成度が測れる指標を設定すべきである。12年間を通じて系統的に実施することの目的・特色を明確に、計画的に実施していただきたい。</p>			
意 見 ・ 指 摘 事 項			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 12年間を通じて系統的に教育を行っているのかが見えにくい。 ・ 本事業があるからこそその成果が見えない。 ・ 事業内容と繋がりのある指標を設定すべきである。 			

事務事業名	高齢者教育事業		
評 価 結 果			
施策からみた評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状のまま <input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの上 <input type="checkbox"/> 廃止
事業単独でみた評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状のまま <input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの上 <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【評価理由】</p> <p>施策からみると、施策目的は市民全体が生涯にわたって学習を行えるように学習内容を提供することであるため、居場所づくりではなく、学習の機会を作るなどといった、より「学び」「知識を増やす」に重点を置くべきである。</p> <p>事業単独としては、講座内容を工夫し、「学び」を増やすべきである。また、生徒数が減少している中、出席要件のある本科生と聴講生を区別する必要があるのかを検討すべきである。</p>			
意見・指摘事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズは大きい、60 歳から 90 歳以上までと年齢の幅が大きく、ニーズの幅も大きいので、講座内容を年代別にする、専門講座の専門性を高めるなどの工夫が必要である。 ・ 活動指標について、受講者数ではなく、より成果の測れる指標にすべきである。 ・ 年齢要件や受講料など工夫出来る部分は検討すべきである。 			

(2) 評価対象事業 結果比較

ア 施策からみた評価

事 務 事 業 名	担当課	行政改革 推進委員会	第三者 評価委員会
創意ある学校園づくり事業	継 続 (改善・見直しの上)	継 続 (改善・見直しの上)	継 続 (改善・見直しの上)
高 齢 者 教 育 事 業	継 続 (改善・見直しの上)	継 続 (改善・見直しの上)	継 続 (改善・見直しの上)

イ 事業単独でみた評価

事 務 事 業 名	担当課	行政改革 推進委員会	第三者 評価委員会
創意ある学校園づくり事業	継 続 (改善・見直しの上)	継 続 (改善・見直しの上)	継 続 (改善・見直しの上)
高 齢 者 教 育 事 業	継 続 (現状のまま)	継 続 (改善・見直しの上)	継 続 (改善・見直しの上)